

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の 提出を求める公示

平成19年8月20日

近畿地方整備局

近畿幹線道路調査事務所長 田中 基裕

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 該当招請の主旨

本業務は、関西国際空港の第2滑走路供用による我が国初の24時間稼働の国際空港誕生を踏まえ、本空港に関連する旅客・貨物の流動変化を把握するとともに、関西圏とアジア圏との交流拡大のため、特に航空貨物等の観点から、国際競争力を支える効率的な道路ネットワークのあり方、課題の抽出及び課題解決に向けた効率的な道路施策について検討を行うものである。

本業務の実施にあたっては、大阪地域における空港問題に関する現状と課題、環境及び地域整備等に深く精通し、空港関係について高度な専門的知見と豊富な実績を有するとともに、空港関連等の精緻な情報、データを的確に収集できる能力が求められることから、(財)関西空港調査会(以下、「特定公益法人等」という)を契約の相手方とする契約手続を行う予定としているが、当該特定公益法人等以外の者で、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

公募の結果、応募者がいない場合もしくは、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定公益法人等との契約手続に移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定公益法人等と当該応募者に対してプロポーザル方式による技術提案書の提出を要請する予定である。

2. 業務概要

- (1) 業務名 平成19年度関空二期供用に伴う道路の影響検討業務
- (2) 業務内容
 - 1)物流の現状把握
 - 2)関空2期供用等のインパクトと道路ネットワークのあり方の検討
 - 3)今後の道路施策の検討
- (3) 履行期限 平成20年3月10日

3. 業務目的

本業務は、関西国際空港の第2滑走路供用による我が国初の24時間稼働の国際空港誕生を踏まえ、本空港に関連する旅客・貨物の流動変化を把握するとともに、関西圏とアジア圏との交流拡大のため、特に航空貨物等の観点から国際競争力を支える効率的な道路ネットワークのあり方、課題の抽出及び課題解決に向けた効率的な道路施策について検討を行うものである。

4. 応募要件

(1) 参加意思確認書の提出者に対する要件は次のとおりとする。

1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 近畿地方整備局(港湾空港関係を除く。)における平成19・20年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていること。
- ③ 近畿地方整備局長から、指名停止を受けている期間中でないこと。

2) 技術力に関する要件

大阪地域における空港問題に関する現状と課題、環境及び地域整備等に関して、専門的知見と豊富な実績が必要なことから、以下の①～③を満たすものとする。

- ① 大阪地域における空港問題に関する現状と課題、環境及び地域整備等に深く精通し、高度な専門的知見を有すること。
- ② 大阪地域における空港問題、及びそれらに関連する地域整備や社会経済上の諸問題に関して豊富な研究調査や業務実績を有すること。
- ③ 空港関連等について精緻な情報、的確な情報収集能力を有していること。

3) 業務実績に関する要件

平成14年度以降において元請けで受注し完了した業務で、下記に示される同種又は類似業務について5件以上の受注実績を有していること。

同種業務: 空港における物流・人流調査かつ道路ネットワークに関する検討業務

類似業務: 空港における物流・人流調査または道路ネットワークに関する検討業務

(2) 配置予定管理技術者に対する資格要件及び業務実績等は以下のとおりとする。

① 配置予定管理技術者

・資格要件

配置予定管理技術者は、以下のいずれかの資格保有者であること。

ア) 技術士(総合技術監理部門:建設部門に係る科目に限る)。

イ) 技術士(建設部門)の資格を取得後7年以上の実務経験を有する者。

ウ) RCCM

エ) 国土交通大臣認定者(建設コンサルタント登録規程により技術管理者として認定された者。なお、外国資格を有する技術者(わが国及びWTO政府調達協定締結国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。)についても、建設コンサルタント登録規程により技術管理者として認定を受けている必要がある。)

・同種業務又は類似業務の実績

平成14年度以降において元請けで受注し完了した業務で、下記に示される同種又は類似業務について3件以上の受注実績を有している者。

同種業務: 空港に関する物流・人流調査かつ道路ネットワークに関する検討業務

類似業務: 空港に関する物流・人流調査または道路ネットワークに関する検討業務

5. 手続等

(1) 担当部局

〒553-0005 大阪府大阪市福島区野田5丁目17-22
国土交通省近畿地方整備局 近畿幹線道路調査事務所 総務課 総務係
TEL:06-6466-2612(代)(内線212) FAX:06-6466-2654

(2) 説明書の交付機関、場所及び方法

①交付期間

平成19年8月21日から平成19年8月31日まで
(土、日曜日および祭日は除く。交付時間は、9時30分から16時30分まで)

②交付場所

(1)に同じ

③交付方法

手渡しとする。

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

①提出期限

平成19年8月31日16時30分

②提出場所

(1)に同じ。

③提出方法

持参によるものとする。郵送、または電送及びその他の方法によるものは認めない。

6. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨：日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口：5. (1)に同じ

(3) 当該応募者に対してプロポーザル方式の技術提案書の提出を要請する際の提出予定期限：
平成19年9月18日16時30分

(4) 近畿地方整備局(港湾空港関係を除く。)における平成19・20年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていない場合も、5. (3)により参加意思確認書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選任された場合であって、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出時において、当該資格の認定を受けていなければならない。

(5) 詳細は説明書による。